

第3四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

三菱食品株式会社

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態及び経営成績の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第 3 四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第 3 四半期連結累計期間】	11
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13

2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	平成24年度第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	1,610,212	1,783,216	2,151,941
経常利益（百万円）	15,542	15,863	19,795
四半期（当期）純利益（百万円）	11,150	9,230	12,282
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	11,994	9,607	13,971
純資産額（百万円）	107,194	115,742	109,129
総資産額（百万円）	670,162	692,995	589,384
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	216.62	161.54	232.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	15.7	16.5	18.2

回次	平成23年度 第3四半期連結 会計期間	平成24年度 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	118.89	82.43

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により企業収益や個人消費に一部持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の債務危機、新興国経済の停滞等、海外経済の減速を受け回復基調に足踏みが見られ、依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界においては、電気料金の値上げや消費税増税等による将来への不安から生活防衛意識が高まり、低価格志向が継続する一方、生活者はそれぞれのライフスタイルによる価値観・嗜好性に基づいた購買行動を取る等、マーケットの多様化が進んでおります。

このような状況下、当社グループは、昨年5月に公表いたしました「中期経営計画2015」に基づき、多様化するマーケットに直面する取引先様への機能提供を強化するとともに、提案力・課題解決力を向上させることで、取引の拡大・深耕を図ってまいりました。「成長戦略」としては、デリカ・生鮮事業への取組みを積極的に進め、さらに中国におけるスーパーマーケット事業への参画に合意いたしました。また、食品のオンライン販売子会社として「株式会社F00ZA（フーザ）」を昨年10月に設立するとともに、通販事業対応の物流センターを新設し、今後の展開に向けた体制を構築いたしました。

「経営基盤の強化」としては、迅速な意思決定を行うべく組織のフラット化を実施し、また、徹底的な効率化と戦略的な経営資源の配分を実現すべく物流拠点の統廃合や不稼働資産の売却等を実行してまいりました。さらには、機能強化とローコストオペレーションの追求のため、全社ベースで業務プロセスの再構築を進め、組織改革や重点分野への人材投入等、大きな変革を目指してまいります。

売上高は1兆7,832億16百万円（前年同期比10.7%増加）、営業利益は144億32百万円（前年同期比1.3%増加）、経常利益は158億63百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。また、当四半期純利益につきましては、前年同期において明治屋商事株式会社との合併に伴う繰越欠損金承継による法人税負担の軽減等があったことにより、前年同期比17.2%減少し、92億30百万円となりました。なお、前年実績には統合各社の4～6月実績が含まれておりません。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品 種	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）	
	金額（百万円）	構成比（％）
缶詰類	20,913	1.2
調味料類	190,472	10.7
麺・乾物類	115,634	6.5
嗜好品・飲料類	203,725	11.4
菓子類	181,032	10.2
冷凍・チルド類	644,146	36.1
酒類	347,821	19.5
その他	79,469	4.4
合計	1,783,216	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	172,589	9.7
GMS	134,080	7.5
SM	684,583	38.4
CVS	523,730	29.4
ドラッグストア	58,298	3.3
ユーザー	47,452	2.6
その他直販	137,099	7.7
(直販計)	1,585,244	88.9
メーカー・他	25,382	1.4
合計	1,783,216	100.0

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
2. SMはスーパーマーケットであります。
3. CVSはコンビニエンスストアであります。
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

加工食品事業

震災による備蓄需要の反動減や天候不順等から調味料類、麺・乾物類が低調となり、また、生活者の低価格志向を背景に、厳しい市場環境となりました。

以上の結果、売上高は5,896億45百万円、営業利益は54億16百万円となりました。

低温食品事業

内食化により引き続き市販用冷凍食品・惣菜関連商材等が好調であり、また、CVSを中心とした取引が伸長いたしました。

以上の結果、売上高は6,730億45百万円、営業利益は86億83百万円となりました。

酒類事業

第3のビールや低アルコール・ノンアルコール飲料等、低価格商品の比率の高まりによる影響はありましたが、業務用市場に回復の兆しがみられ、さらに徹底したコスト削減等により利益面の改善は図れました。

以上の結果、売上高は3,428億61百万円、営業利益は89百万円となりました。

菓子事業

震災備蓄需要の反動減や8月以降の猛暑・残暑による影響及び合併に伴う物流関連費用の一時的な増加等があり、11月以降の気温低下により持ち直しはみられたものの、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,757億43百万円、営業損失は16百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	58,125,490	-	10,630	-	10,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 984,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,111,400	571,114	同上
単元未満株式	普通株式 29,990	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,125,490	—	—
総株主の議決権	—	571,114	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	984,100	—	984,100	1.69
計	—	984,100	—	984,100	1.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	樋口 一夫	平成24年12月22日

(注) 平成24年12月22日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,385	2,604
受取手形及び売掛金	295,229	344,663
有価証券	23,500	29,500
商品及び製品	48,567	75,452
原材料及び貯蔵品	58	38
短期貸付金	33,757	54,745
その他	51,456	60,463
貸倒引当金	247	2,002
流動資産合計	456,707	565,465
固定資産		
有形固定資産	79,292	75,728
無形固定資産		
のれん	4,292	4,108
その他	2,955	2,708
無形固定資産合計	7,248	6,816
投資その他の資産		
投資有価証券	21,787	22,291
その他	28,302	24,859
貸倒引当金	3,952	2,166
投資その他の資産合計	46,136	44,984
固定資産合計	132,676	127,529
資産合計	589,384	692,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,813	501,100
引当金	2,107	118
その他	48,050	53,409
流動負債合計	457,970	554,628
固定負債		
退職給付引当金	13,199	13,320
役員退職慰労引当金	324	341
その他	8,760	8,962
固定負債合計	22,284	22,624
負債合計	480,254	577,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	65,087	71,747
自己株式	2,548	2,549
株主資本合計	106,413	113,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	1,508
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	25	21
その他の包括利益累計額合計	1,016	1,487
少数株主持分	1,699	1,181
純資産合計	109,129	115,742
負債純資産合計	589,384	692,995

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,610,212	1,783,216
売上原価	1,478,176	1,643,630
売上総利益	132,035	139,585
販売費及び一般管理費	117,795	125,153
営業利益	14,240	14,432
営業外収益		
受取利息	131	108
受取配当金	497	576
不動産賃貸料	738	1,274
その他	1,015	924
営業外収益合計	2,384	2,883
営業外費用		
支払利息	106	120
不動産賃貸費用	541	1,091
その他	434	240
営業外費用合計	1,082	1,452
経常利益	15,542	15,863
特別利益		
固定資産売却益	14	1,085
その他	344	39
特別利益合計	359	1,125
特別損失		
経営統合関連費用	999	797
減損損失	133	685
その他	1,446	556
特別損失合計	2,579	2,039
税金等調整前四半期純利益	13,321	14,948
法人税、住民税及び事業税	1,749	4,938
法人税等調整額	372	923
法人税等合計	2,122	5,862
少数株主損益調整前四半期純利益	11,199	9,085
少数株主利益又は少数株主損失()	49	145
四半期純利益	11,150	9,230

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,199	9,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	516
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	5	4
その他の包括利益合計	794	521
四半期包括利益	11,994	9,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,947	9,702
少数株主に係る四半期包括利益	46	94

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日に当社連結子会社である株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを当社が吸収合併したことにより、当該会社を連結の範囲より除いております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	85百万円	71百万円
従業員	22	18
計	108	90

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	4,310百万円	4,750百万円
のれん償却額	308	183

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	857	利益剰余金	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,142	利益剰余金	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	577,347	574,579	325,439	131,183	1,608,550	1,661	-	1,610,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,686	5,844	7,607	629	47,767	7,070	54,837	-
計	611,033	580,423	333,046	131,813	1,656,317	8,732	54,837	1,610,212
セグメント利益又は損失 ()	5,981	7,278	51	825	14,034	798	592	14,240

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,034
「その他」の区分の利益	798
のれんの償却額	308
全社費用	283
四半期損益計算書の営業利益	14,240

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	589,645	673,045	342,861	175,743	1,781,296	1,920	-	1,783,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,695	5,510	6,768	20	13,996	6,789	20,786	-
計	591,341	678,556	349,630	175,764	1,795,292	8,709	20,786	1,783,216
セグメント利益又は損失 ()	5,416	8,683	89	16	14,172	820	560	14,432

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	14,172
「その他」の区分の利益	820
のれんの償却額	183
全社費用	376
四半期損益計算書の営業利益	14,432

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、当社の共通コストの按分を見直しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報についても、共通コストの按分を見直して作成しており、「前第３四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）」に記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	216円62銭	161円54銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	11,150	9,230
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	11,150	9,230
普通株式の期中平均株式数（株）	51,474,870	57,141,337

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり中間配当金 | 20円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 1,142百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年 2 月 7 日

三 菱 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 円 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。